

知れば知るほど

いいね!

軽自動車



 **SUZUKI**

 **SUBARU**

 **DAIHATSU** **TOYOTA**

NISSAN **HONDA**

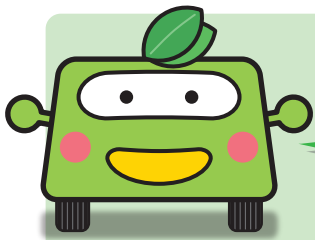
 **mazda**

 **mitsubishi MOTORS**

一般社団法人 日本自動車工業会



一般社団法人 全国軽自動車協会連合会



軽自動車が高い支持を集める理由。 それは、すぐれた経済性と使いやすさ、そして環境へのやさしさ。

いまや日本国内で保有されるクルマの3台に1台を占めるほど、社会にしっかりと根づいている軽自動車。1949年に規格が制定されて以来、実用性にすぐれた乗り物として日本の国になくてはならない存在なのです。

経済的だからうれしい

燃費、価格、税金にメリット

軽自動車の選択理由	(複数回答)	燃費が良い	価格が安い	税金が安い
	軽乗用系	56%	36%	67%
経済性	軽キャブバン	39%	60%	59%
	軽トラック	36%	61%	42%

資料:「2017年度 軽自動車の使用実態調査報告書」2018年7月 日本自動車工業会

コンパクトだから使いやすい

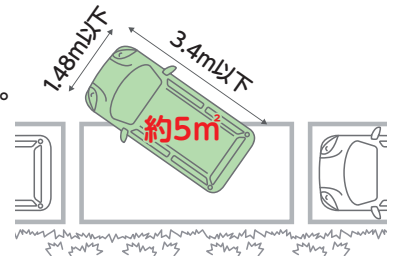
縦列駐車もらくらくスムーズ！

軽自動車の最小回転半径は平均4.5m*。小回りがきくので、わずかなスペースでの駐車もらくにできます。また専有面積約5m²の省スペース性は、渋滞の緩和にもひと役かっています。

※「自動車ガイドブック vol.64 2017～2018」日本自動車工業会のカタログに掲載された軽乗用車の平均値

軽自動車の選択理由	(複数回答)	運転がしやすい	狭い道に入っていける	駐停車がしやすい
	軽乗用系	72%	43%	35%
使いやすさ	軽キャブバン	34%	20%	24%
	軽トラック	49%	62%	25%

資料:「2017年度 軽自動車の使用実態調査報告書」2018年7月 日本自動車工業会



狭い道もスイスイ快適！

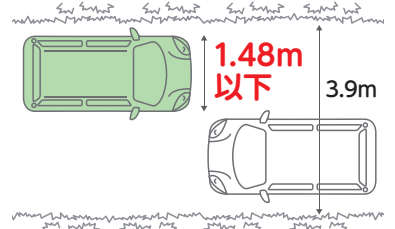
日本の道路の約84%は、道幅平均3.9m*の狭い市町村道。車幅1.48m以下の小さい軽自動車なら、市街地の路地や農道もスムーズに。対向車とのすれ違いも安心です。

※一般道路全体の平均幅員は4.3m

一般道路に占める市町村道の割合



資料:2016年4月1日現在、「道路統計年報2017」国土交通省 ※幅員は車道部のみ

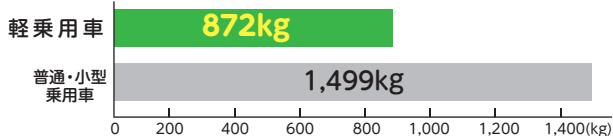


省資源・省エネルギーに貢献

軽乗用車の重量は 普通・小型乗用車の約6割

小さく軽い車体で
排気量もコンパクト！

車両重量



資料:車両重量は「自動車燃費一覧 平成30年3月」(国土交通省)に掲載されたガソリン乗用車の車両重量中の中間値を平均したもの

軽乗用車の道路損傷度は 普通・小型乗用車の約1/10

道路にも
やさしく

道路損傷度

	軽乗用車	普通・小型乗用車
車両重量	872kg	1,499kg
重量比	0.58	1
道路損傷度	0.11	1

※車両重量は「自動車燃費一覧 平成30年3月」(国土交通省)に掲載されたガソリン乗用車の車両重量中の中間値を平均したもの
※道路損傷度は軸荷重の4乗に比例する(「舗装設計施工指針」(社)日本道路協会)

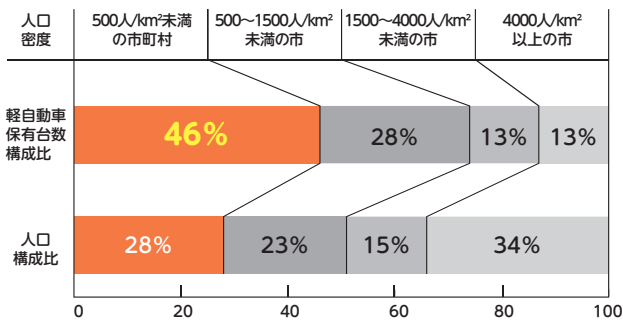


軽自動車を地方で多く見かける理由。 それは、公共交通機関に代わる大切な足だから。

人口構成比が3割に過ぎない人口密度500人/km²未満の市町村で、全国の軽自動車の半数近くが保有されています。また、軽自動車の普及率は公共交通機関が利用しにくい地域ほど高く、移動手段として不可欠であることがわかります。

人口密度500人/km²未満の市町村で 約半数が保有されている

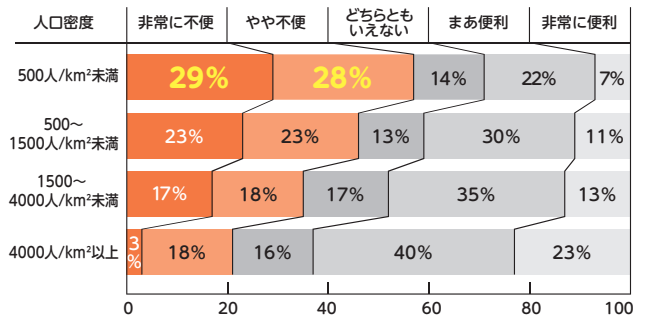
軽自動車保有台数の人口密度別構成比



資料:「2017年度 軽自動車の使用実態調査報告書」2018年7月 日本自動車工業会

人口密度500人/km²未満の市町村で 半数以上が公共交通機関について不便だと感じている

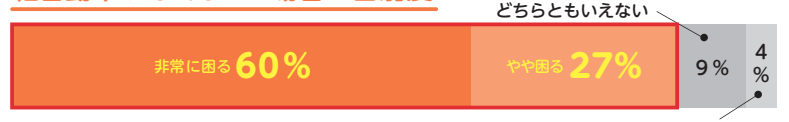
軽乗用系ユーザーから見た公共交通の利便性



資料:「2017年度 軽自動車の使用実態調査報告書」2018年7月 日本自動車工業会

軽乗用系ユーザーの87%が 軽自動車がなくなると困る と感じている

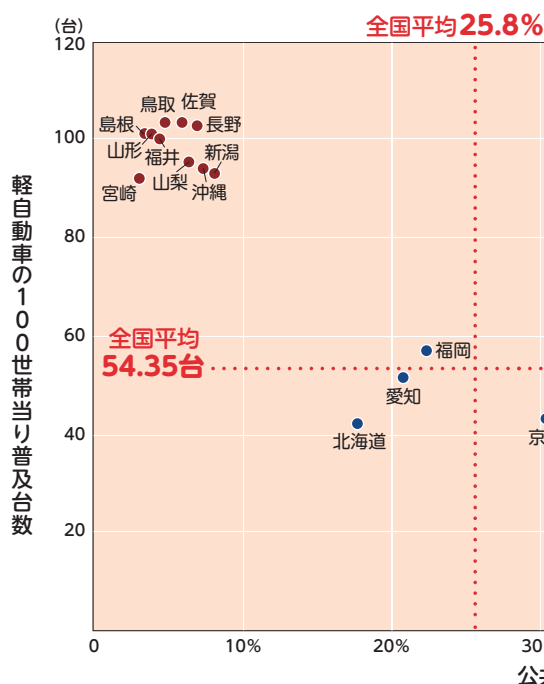
軽自動車がなくなった場合の困窮度



資料:「2017年度 軽自動車の使用実態調査報告書」2018年7月 日本自動車工業会

軽自動車の普及率は公共交通機関が利用しにくい地域ほど高い

軽自動車の普及と公共交通機関利用率の関係



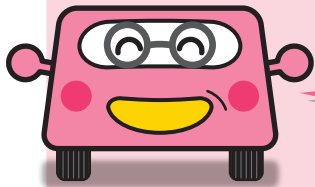
資料:100世帯当り普及台数は平成29年12月末現在、全国軽自動車協会連合会調べ
公共交通機関利用率は「平成22年国勢調査 従業地・通学地による人口・産業等集計結果」(総務省)を基に算出

軽自動車の世帯当り普及台数

軽自動車普及上位			軽自動車普及下位		
順位	都道府県	100世帯当り普及台数	順位	都道府県	100世帯当り普及台数
1	佐賀	103.60台	1	東京	11.91台
2	鳥取	103.42台	2	神奈川	22.97台
3	長野	102.98台	3	大阪	27.98台
4	島根	101.19台	4	埼玉	41.04台
5	山形	101.07台	5	千葉	41.36台
6	福井	100.17台	6	北海道	42.23台
7	山梨	95.50台	7	京都	43.17台
8	沖縄	94.08台	8	兵庫	43.60台
9	新潟	93.10台	9	愛知	51.59台
10	宮崎	92.03台	10	福岡	57.03台
平均		97.86台	平均		33.64台

※100世帯当り普及台数の全国平均は、54.35台

●普及上位 ●普及下位



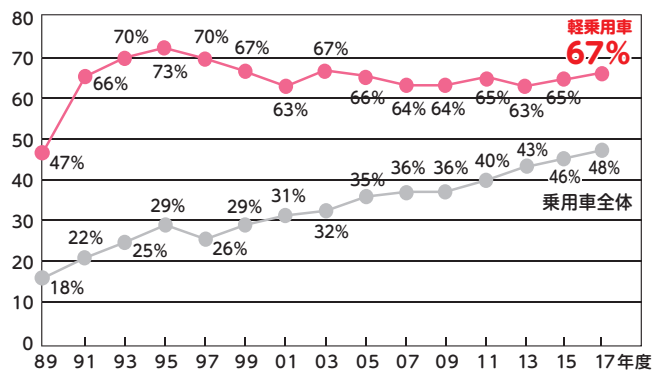
軽自動車をよく利用している人で圧倒的に多いのは女性ユーザー。そして60歳以上の高齢者も増加。

軽自動車の女性ユーザーを見ると、すべての年代で就業率が高く、まさに働く女性を助けるクルマと言えます。さらに、60歳以上の高齢者ユーザーは3割で、「買い替えるならつぎも軽自動車」と強く支持されています。

女性にとって頼れる味方

軽乗用車ユーザーのうち
67%は女性

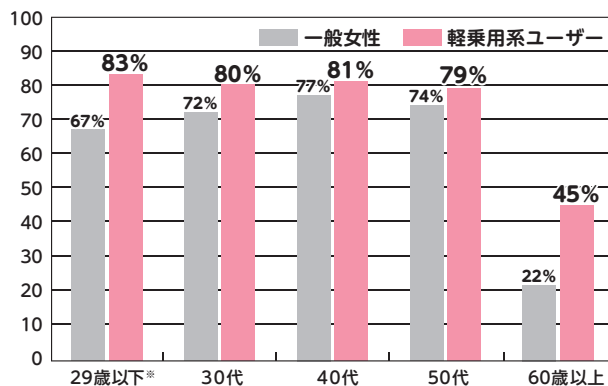
女性ユーザー比率の推移



資料:軽乗用車は「2017年度 軽自動車の使用実態調査報告書」2018年7月 日本自動車工業会
乗用車全体は「2017年度 乗用車市場動向調査」
2018年3月 日本自動車工業会(乗用車全体には軽乗用車も含む)
※05年度より軽乗用車に軽キャブワゴンを含む

女性軽乗用系ユーザーの就業率は
すべての年代で**高い**

年代別に見た女性の就業率

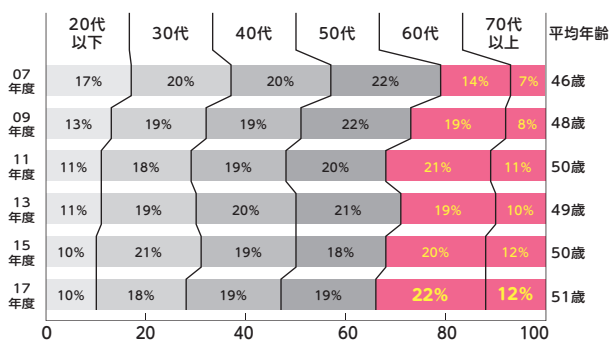


資料:「2017年度 軽自動車の使用実態調査報告書」2018年7月 日本自動車工業会
※軽乗用系ユーザー:18~29歳 一般女性:20~29歳

高齢者の間で高まる支持

軽乗用系ユーザーのうち60歳以上の
占める割合は10年で約**1.6倍**に増加

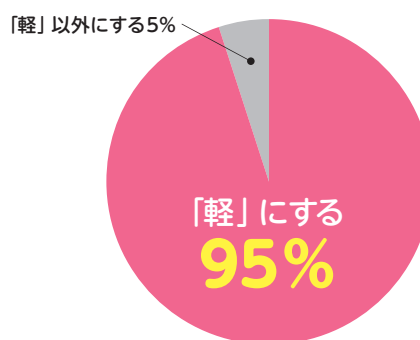
軽自動車ユーザーの年齢



資料:「2015年度 軽自動車の使用実態調査報告書」2016年3月 日本自動車工業会
「2017年度 軽自動車の使用実態調査報告書」2018年7月 日本自動車工業会

高齢軽乗用系ユーザーの
95%が「軽」と回答

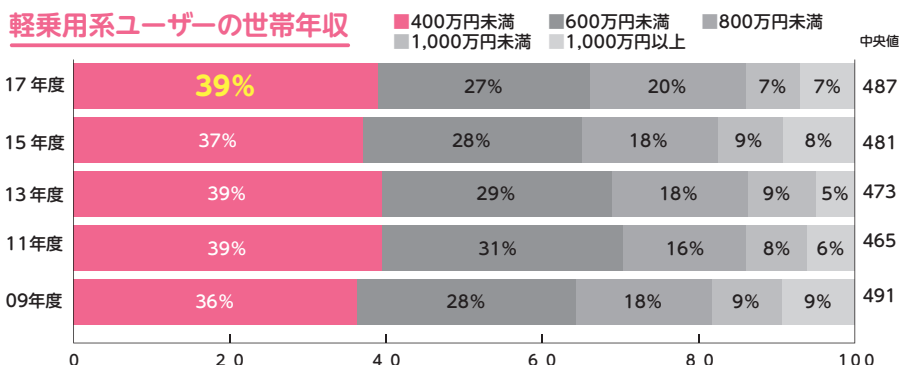
つぎに買い替えたい車種



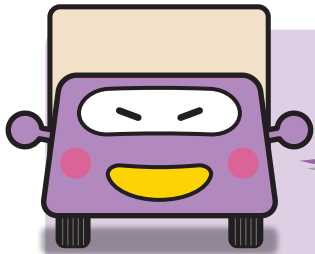
資料:「2017年度 軽自動車の使用実態調査報告書」2018年7月 日本自動車工業会

軽乗用系ユーザーの
約**4割**は、世帯年収
「400万円未満」

軽乗用系ユーザーの世帯年収



資料:「2017年度 軽自動車の使用実態調査報告書」
2018年7月 日本自動車工業会



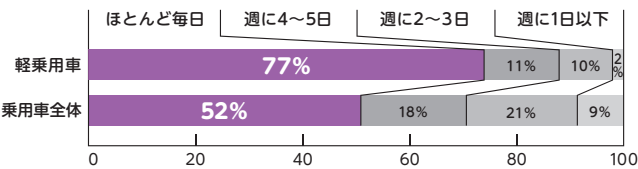
軽自動車は、毎日の買い物はもちろん、通勤・通学、配送業務から農作業でも幅広く活躍。

日常生活から個人商店や町工場、農家での仕事まで、軽自動車はフットワークの良さを発揮しています。また、軽自動車の保有世帯のうち71%が他にもクルマを持っており、セカンドカーとしての役割を担っています。

いつでもどこでも手軽に利用

77%のユーザーがほとんど毎日使用

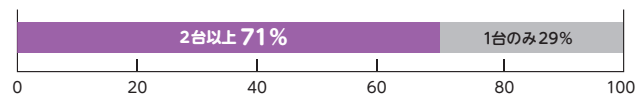
軽乗用車ユーザーの使用頻度



資料:軽乗用車は[2017年度 軽自動車の使用実態調査報告書]2018年3月 日本自動車工業会
乗用車全体は[2017年度 乗用車市場動向調査]2018年3月 日本自動車工業会(乗用車全体には軽乗用車を含む)

71%の世帯が他にもクルマを保有

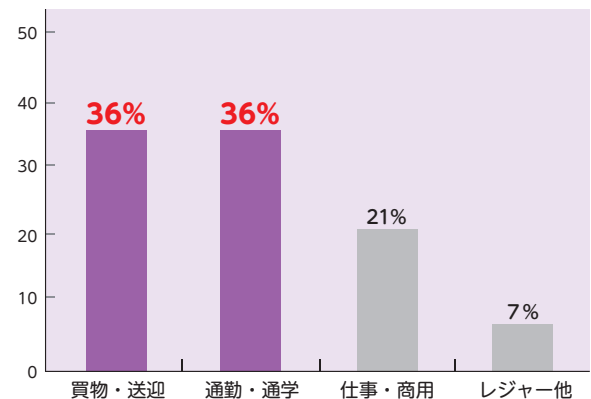
軽乗用系保有世帯での複数保有率



資料:[2017年度 軽自動車の使用実態調査報告書]2018年7月 日本自動車工業会

72%のユーザーが「買物・送迎」「通勤・通学」に使用

軽乗用車ユーザーの主な用途



資料:[2017年度 軽自動車の使用実態調査報告書]2018年7月 日本自動車工業会

仕事や商売の良きパートナー

全商用車のうち 軽商用車の保有台数比率

59%は軽自動車



資料:[2018年3月末現在、「自動車保有車両数」自動車検査登録情報協会]

軽商用車の主な用途

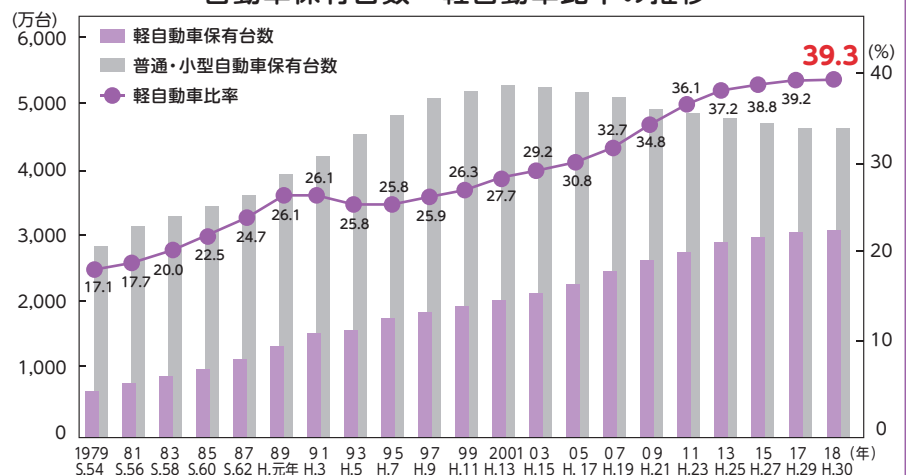
(複数回答)	配達・仕入れ	仕事の道具の運搬	田畑への往復・農作物の運搬
軽キャブバン	53%	30%	10%
軽トラック	38%	33%	39%

資料:[2017年度 軽自動車の使用実態調査報告書]2018年7月 日本自動車工業会

毎日の暮らしから、クルマ社会の未来まで。ますます高まる軽自動車の必要性。

軽自動車の保有台数は、3,000万台以上。これは、自動車の総保有台数の約4割近くを占めることになります。毎日の暮らしや仕事はもちろん、より良い環境づくりやクルマ社会の未来に向けて。軽自動車は、かけがえのない存在として貢献していきます。

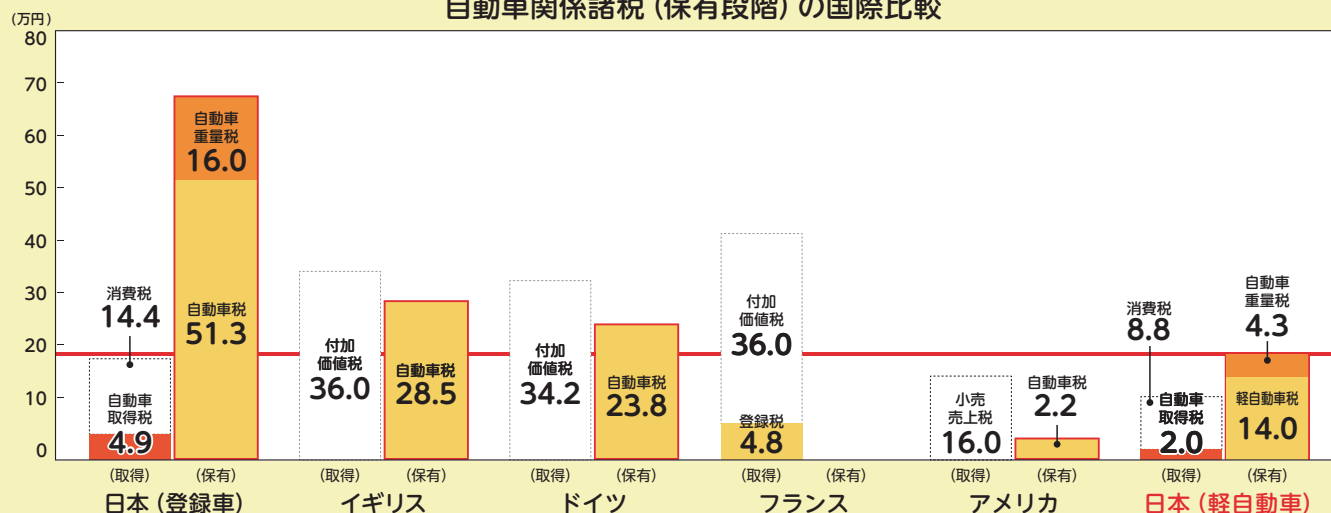
自動車保有台数・軽自動車比率の推移



資料:各年3月末現在、「自動車保有車両数」自動車検査登録情報協会

軽自動車ユーザーの税負担が国際水準です。

自動車関係諸税（保有段階）の国際比較

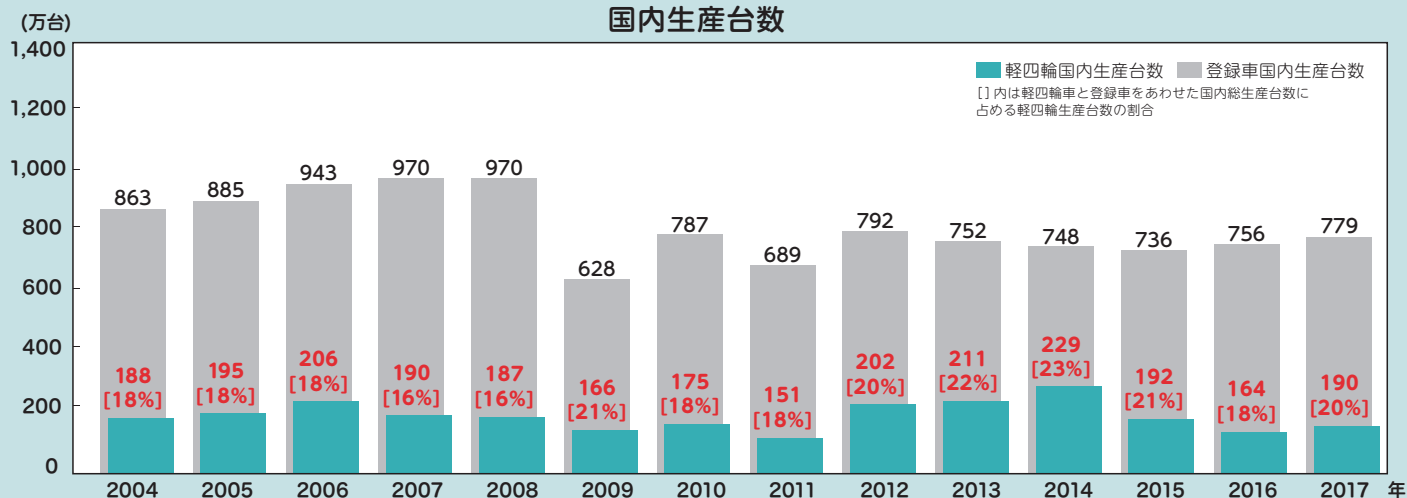


前提条件:①排気量1800cc ②車両重量1.5トン以下 ③JC08モード燃費値 15.8km/l(CO2 排出量147g/km) ④車体価格180万円(軽は110万円) ⑤フランスはパリ、米国はニューヨーク市 ⑥フランスは課税馬力8
 ⑦13年間使用(平均使用年数:自稼協データより) ⑧為替レートは1ユーロ=¥131、1ポンド=¥151、1ドル=¥112(2017年4月～2018年3月の平均)
 注 1. 2018年4月時点の税体系に基づく試算。 2.日本のエコカー減税等の特別措置は考慮せず。
 資料:日本自動車工業会調べ

軽自動車は国内の雇用に貢献しています。

軽自動車はすべて日本国内で生産されており、国内生産台数の約2割に当たる200万台前後で推移しています。
 経済の好不況に左右されにくいと、軽自動車の生産は国内の雇用を安定的に下支えしていると言えます。
 また、新車販売台数のうち35%が軽自動車であり、製造関連だけでなく、裾野が広い販売・整備関連の雇用にも大きく貢献しています。

国内生産台数



資料:日本自動車工業会調べ

軽自動車は海外でも活躍しています。

軽自動車の技術をもとにしたクルマはインド、インドネシア、パキスタン、マレーシアなどをはじめとするアジアの市場で大きな存在感を示しています。アジアなどの国々ではまだ高速道路が少なく、狭い道路が多いこと、燃費が良く価格の安いことなど、軽自動車の持つ本来の魅力や軽自動車で培った技術が、海外でもモータリゼーションの発展に大きく貢献しています。

発行

一般社団法人 日本自動車工業会 軽自動車特別委員会
 一般社団法人 全国軽自動車協会連合会

【参考】本冊子では、原則として軽自動車を次のように分類しています。
 ・軽乗用系：軽乗用車（軽キャブワゴンを含む）、軽ボンバン
 ・軽商用系：軽キャブバン、軽トラック

